



地域防災力・消防救急体制の充実と 犯罪抑止及び交通事故防止対策の 推進

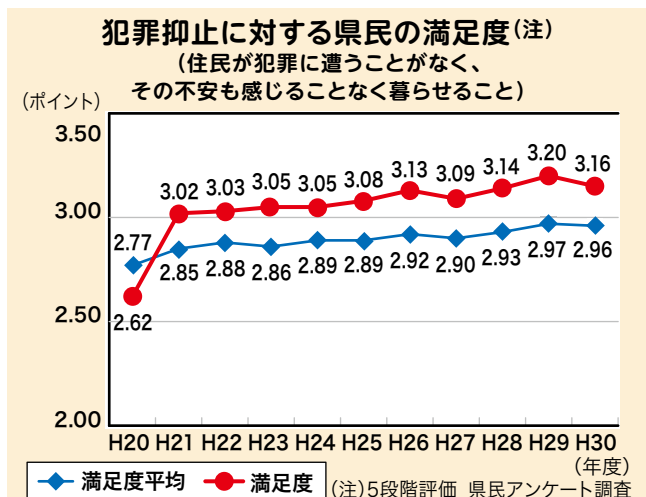
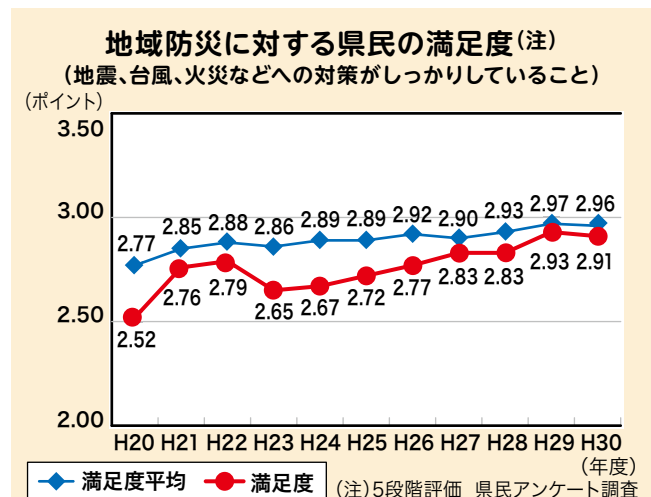
主担当部局：危機管理監



奈良県緊急消防援助隊による被災地における救助活動(平成30年7月豪雨・岡山県)

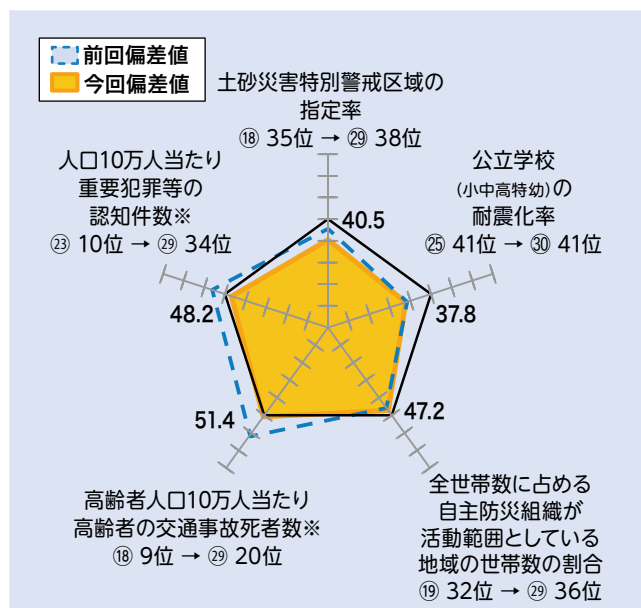
◆ 目指す姿

平成31(2019)年度までに、県民アンケート調査における**地域防災に対する県民の満足度**(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を**3.00ポイント**にします。また、**犯罪抑止に対する県民の満足度**(住民が犯罪に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること)を**高めます**。

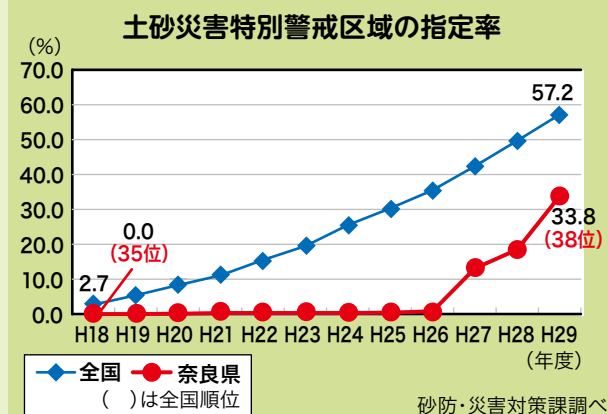


◆ 目指す姿を達成するための取組状況

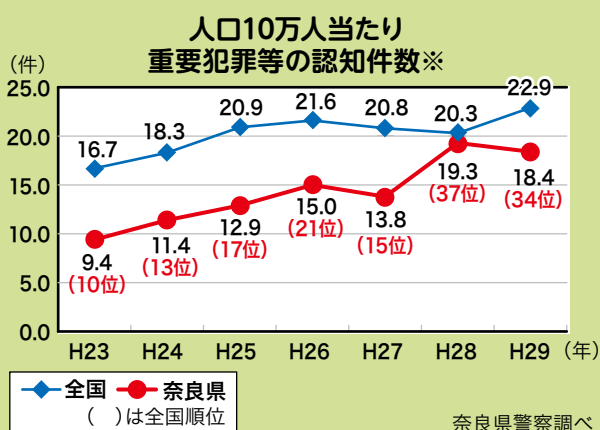
《 現状 》



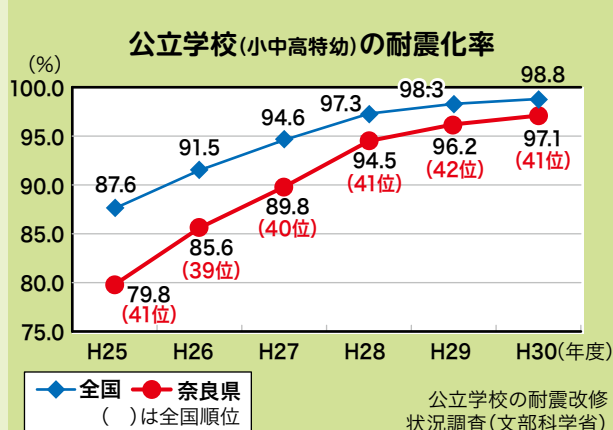
《 トレンド 》



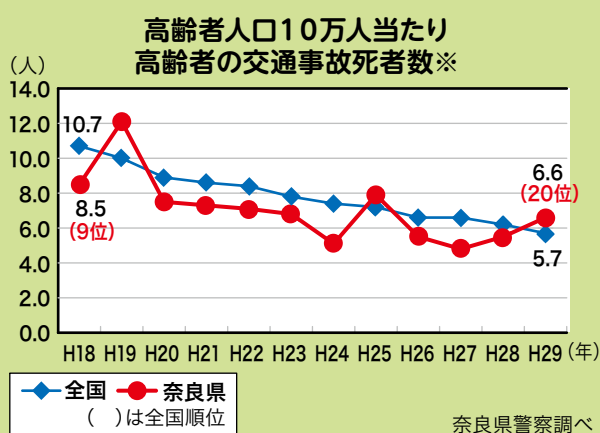
平成27年度に土砂災害警戒区域の指定が完了し、土砂災害特別警戒区域の調査・指定を進めたことにより、平成29年度の土砂災害特別警戒区域の指定率は33.8%となり、全国平均との差が縮まっています。



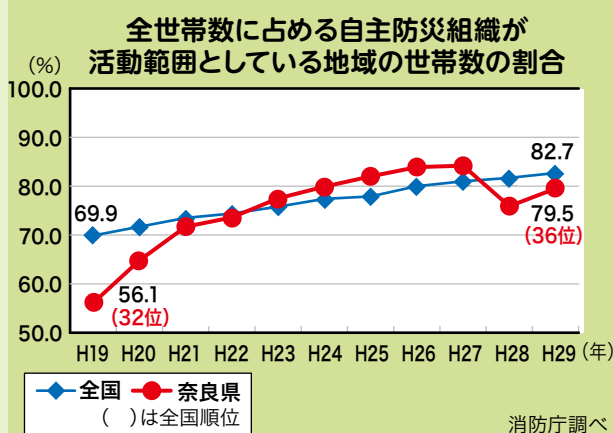
平成29年の人口10万人当たり重要犯罪等の認知件数は、平成28年に引き続き、特殊詐欺が多発したことから、平成23年と比較して9.0件増加しました。



平成30年度の公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、平成25年度と比較して17.3ポイント上昇しました。



平成29年の高齢者人口10万人当たり高齢者の交通事故死者数は、交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析に基づく各種交通事故抑止活動により、平成18年と比較して1.9人減少しました。



全世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成19年以降、順調に伸びてきましたが、平成28年から低下し、2年連続で全国平均を下回りました。

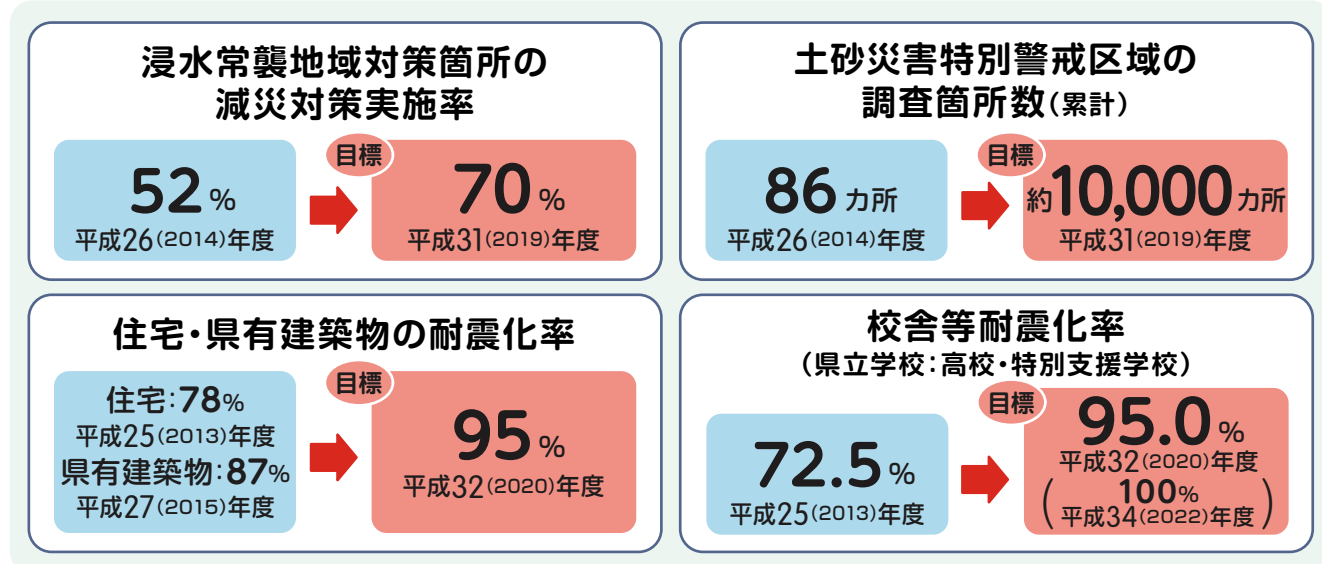


戦略 1

土砂災害警戒区域等の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。

● 主担当課：県土マネジメント部 河川課

◆ 戦略目標



◆ 主な取組

項 目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
大和川流域における総合治水対策の推進	「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」の運用		
土砂災害警戒区域等の指定推進	土砂災害の恐れのある土地の調査、区域の指定		
住宅・建築物の耐震化の促進	耐震化知識の普及・啓発や補助事業等の実施による耐震診断・改修の促進		
県有建築物・県立学校の耐震化の推進	耐震診断・耐震改修設計・工事の実施		



耐震改修工事(檀原高等学校)



土砂災害地域防災マップづくりワークショップ(三輪小学校)



戦略 2

地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、**地域の防災力を高めます。**

● 主担当課：知事公室 防災統括室

◆ 戦略目標

災害による死者数※

1人
平成30(2018)年度

目標
ゼロを目指す

ナラ・シェイクアウト訓練参加者数(累計)

82,684人
平成26(2014)年度

目標
825,000人
平成32(2020)年度

全世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合

79.5 %
平成29(2017)年度

目標
85.0 %
平成32(2020)年度

119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※

44.3 分
平成27(2015)年

目標
全国平均
より短縮
平成32(2020)年
(平成28年の全国平均:39.3分)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

◆ 主な取組

項 目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点・新消防学校の整備	政府要望の実施、気運醸成、防衛省が行う調査への協力、関係機関との調整、候補地調査の実施		
住民参加型防災訓練の実施	ナラ・シェイクアウト訓練等の実施		
共助を担う防災リーダーの育成	防災リーダー研修の実施		
救急搬送の改善	救急搬送時間の短縮及び救急車の利用適正に向けた取組の実施		



奈良県防災総合訓練(田原本町)



避難所訓練・新聞紙でスリッパづくり(香芝町)



戦略3

新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、**感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。**

● 担当当課:医療政策局 疾病対策課、くらし創造部 消費・生活安全課

◆ 戦略目標

食中毒の発生件数※

11 件
平成25(2013)年度



目標
10 件以下
平成31(2019)年度

消費者啓発のための 出前講座等参加者数

3,280 人
平成26(2014)年度



目標
3,500 人
平成31(2019)年度

抗インフルエンザ薬の備蓄数

国が示す
備蓄目標量の
100 %
平成28(2016)年度



目標
国が示す
備蓄目標量の
100 %を維持
平成32(2020)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

◆ 主な取組

項 目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
食品取扱施設の監視指導 及び食品検査の実施	食品衛生監視指導計画に基づいた計画的な実施		
インフルエンザ予防啓発 の実施	流行期前からの啓発の実施		
消費者教育の実施	ワークショップ・移動講座・講演会等の実施		



食品取扱施設の監視指導(五條市)



新型インフルエンザ患者発生対応訓練・
奈良県立医科大学感染症センターへの患者引き継ぎ(奈良県立医科大学)



戦略4

「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、**日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。**

● 主担当課：知事公室 安全・安心まちづくり推進課、警察本部

◆ 戦略目標

人口10万人当たり
重要犯罪等^(注1)の認知件数※

13.8 件
平成27(2015)年

目標

限りなく**ゼロ**
(9.0件以下を目標)
平成33(2021)年

(注1)重要犯罪等…殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ、特殊詐欺

凶悪犯罪の検挙率^(注2)

86.1 %
平成27(2015)年

目標

100 %
以上を維持
平成33(2021)年

(注2)検挙率は、一定の期間に検挙した件数を一定の期間に認知した件数で除算して算出することから、100%を超える場合があります。

交通事故死者数^(注3)※

46 人
平成27(2015)年

目標

限りなく**ゼロ**
(25人以下を目標)
平成33(2021)年

(注3)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

※は数値の低い方が良くなる指標です。

◆ 主な取組

項 目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
子供を守る	学校及びその周辺における安全の確保等		
女性を守る	配偶者等からの暴力事案への対策の推進等		
高齢者・障害者を守る	高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進等		
外国人をはじめとした観光客等を守る	急増する訪日外国人等への適切な対応等		
犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	特殊詐欺、暴力団、薬物対策等		
道路交通の「場」において県民を守る	高齢者及び子供の安全確保等		
県民を守るための安全・安心の基盤を強化	地域住民の自主的な取組に対する支援等		